

# けんしんの現況

ディスクロージャー

2016. 9

(平成28年9月期)



<http://www.shigaken.shinkumi.jp>

## 平成28年度上期の事業概況

経営強化計画に基づき、今まで以上に地域の皆様への安定的な金融仲介機能の強化に取組むとともに、当組合の収益性改善に向けて努力してまいりました。こうしたなか、貸出金は大幅な増加を続けているものの、市場金利の低迷により、貸出金並びに有価証券の利回り低下のため、資金利益は前年同期比から減少しました。しかしながら、引き続き経費削減にも努めた結果、「コア業務純益」は100百万円を確保することができました。上期の当期純利益は、既に処理済みの不良貸出金についても、その回収に努めたことより、129百万円となりました。

### 業績の概要

(単位:百万円、人、%)

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	
			対前年同月比	
預金積金平均残高	122,295	119,146	△ 1,338	117,808
貸出金平均残高	57,798	61,281	2,825	64,107
有価証券平均残高	19,691	22,856	1,529	24,386
組合員数(人)	25,125	24,836	△ 274	24,562
普通出資金残高	1,946	1,885	△ 38	1,846
資金利益	836	893	△ 38	855
役務取引等利益	△ 2	△ 8	△ 6	△ 15
その他業務利益(債券5勘定戻を除く)	3	1	1	2
<b>コア業務粗利益</b>	<b>837</b>	<b>886</b>	<b>△ 43</b>	<b>842</b>
△経費	801	751	△ 9	742
<b>コア業務純益</b>	<b>36</b>	<b>135</b>	<b>△ 34</b>	<b>100</b>
債券関係損益(債券5勘定戻)	0	294	△ 297	△ 2
△一般貸倒引当金繰入額	△ 17	-	-	-
<b>業務純益</b>	<b>54</b>	<b>430</b>	<b>△ 332</b>	<b>97</b>
うち貸倒引当金戻入益、償却債権取立益	23	183	△ 146	37
△うち貸出金償却、個別貸倒引当金繰入額	517	-	-	-
<b>経常利益</b>	<b>△ 451</b>	<b>609</b>	<b>△ 476</b>	<b>133</b>
うち特別利益	-	-	-	-
△うち特別損失	22	0	0	0
△うち法人税、住民税及び事業税	3	3	0	3
<b>当期純利益</b>	<b>△ 477</b>	<b>605</b>	<b>△ 476</b>	<b>129</b>
単体自己資本比率(%)	5.13	16.21	△ 1.07	15.14

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益及び一般貸倒引当金繰入額を除いた損益です。

2. 自己資本比率について、平成25年3月8日改正の平成18年3月金融庁告示第22号に基づき算出しています。

### 【コア業務純益】

コア業務粗利益 842百万円	貸出金は増強に努め、平均残高で前年同月比28億円の増加となりました。しかし、利回り低下の影響により資金利益は減少(△38百万円)、これにより、コア業務粗利益は前年上期比43百万円の減少で842百万円となりました。
-------------------	--

経費 742百万円	経営の効率化・合理化を進め、引き続き経費の抑制に取り組んでいます。物件費の減少により、経費は前年同期比9百万円の減少となりました。
--------------	---

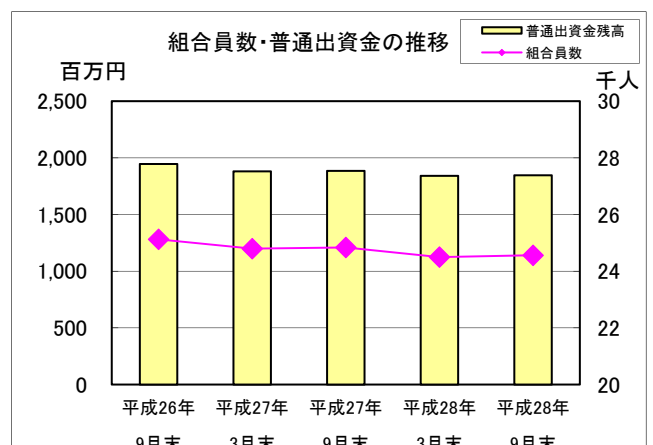
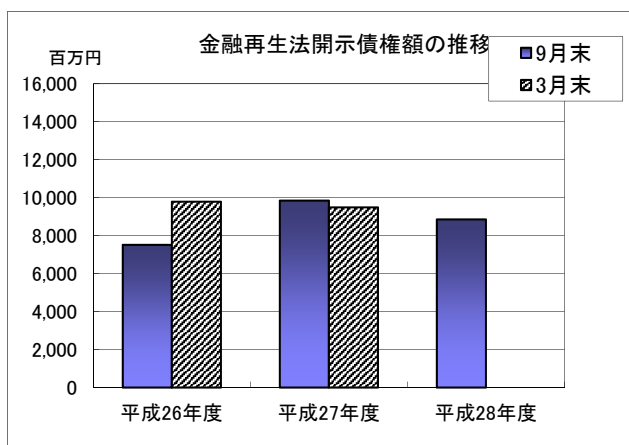
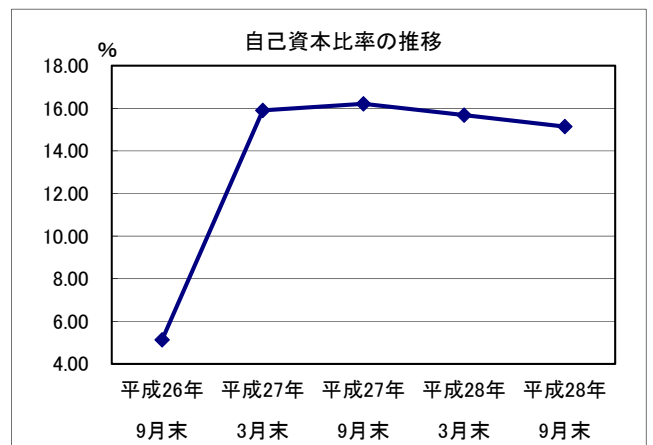
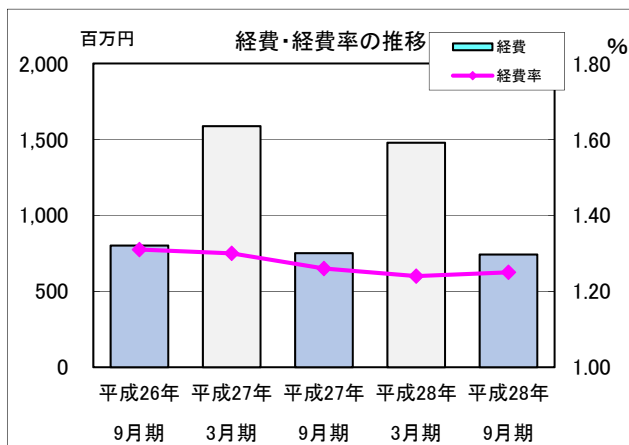
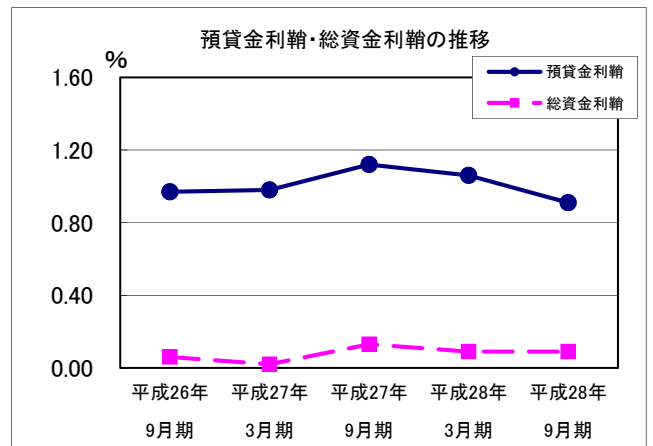
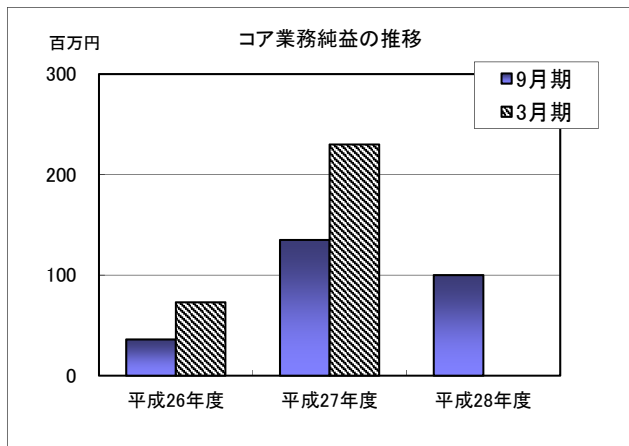
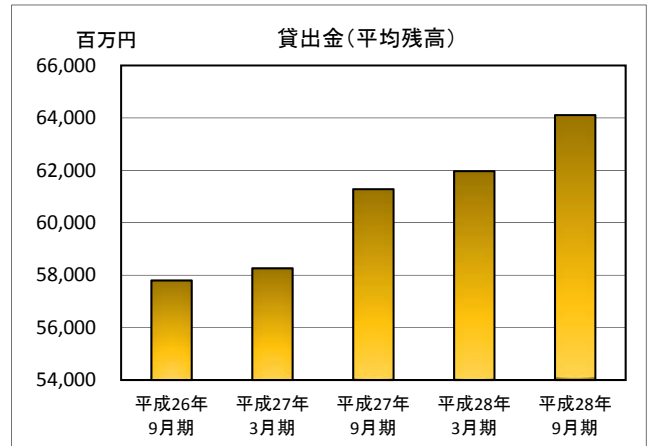
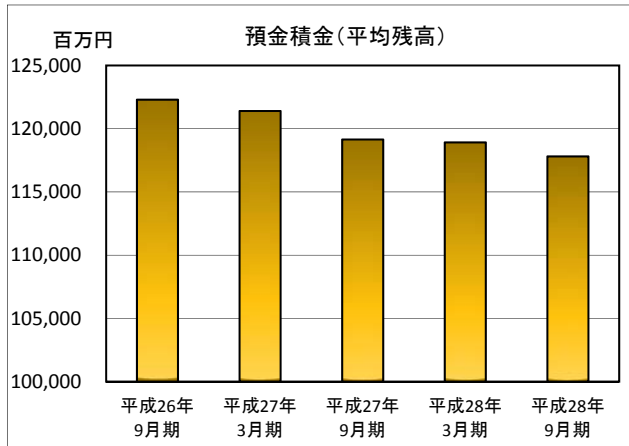
コア業務純益 100百万円	上記の結果、金融機関の実質的な収益力の指標となる「コア業務純益」は、前年上期実績から34百万円減少し、今年度100百万円の計上となりました。
------------------	--

### 【不良債権への対応】

償却債権取立益 18百万円	既に会計処理済の不良貸出金についてもその回収に努め、償却債権取立益18百万円を確保しました。
------------------	--

不良債権処理額など △18百万円	貸倒引当金は、既に予防的な引当を実施しており、上期では18百万円の戻入となりました。
---------------------	--

以上の結果、当期純利益129百万円となりました。



## 経営の内容

### 1. 貸借対照表

貸出金残高は、平成27年9月末比36億1百万円増加し、664億79百万円となりました。預金残高は、平成27年9月末比4億49百万円増加し、1,195億48百万円となりました。

(単位:百万円)

科目(資産の部)	平成27年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末
現金	892	1,106	1,185
預け金	42,098	38,680	38,516
金銭の信託	-	-	-
有価証券	23,133	24,470	25,660
貸出金	62,878	64,225	66,479
外国為替	-	-	-
その他資産	1,061	1,053	951
有形・無形固定資産	1,493	1,484	1,569
繰延税金資産	-	-	-
債務保証見返	245	214	200
貸倒引当金	△ 2,479	△ 2,432	△ 2,413
（うち個別貸倒引当金）	△ 2,195	△ 2,023	△ 1,975
資産計	129,323	128,802	132,149

科目(負債及び純資産の部)	平成27年9月末	平成28年3月末	平成28年9月末
預金積金	119,098	117,505	119,548
借入金	-	1,200	2,600
その他負債	216	247	203
賞与引当金	37	34	35
退職給付引当金	31	21	17
その他の引当金	73	63	63
繰延税金負債	71	99	94
債務保証	245	214	200
負債計	119,774	119,387	122,762
組合員勘定	9,357	9,157	9,142
出資金	8,160	8,116	8,121
普通出資金	1,885	1,841	1,846
優先出資金	6,275	6,275	6,275
資本剰余金	591	591	591
資本準備金	591	591	591
利益剰余金	605	449	429
利益準備金	-	-	45
その他利益剰余金	605	449	384
特別積立金	-	-	-
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	605	449	384
評価・換算差額等合計	191	258	244
その他有価証券評価差額金	191	258	244
純資産計	9,549	9,415	9,386
負債及び純資産計	129,323	128,802	132,149

#### 「貸借対照表」

決算期末時点における組合の財務内容を表したものです。「負債」と「純資産」は資金がどのように調達されているかを示し、「資産」はその集まった資金がどのように運用されているかを示しています。資産と負債・純資産が均衡(資産=負債+純資産)していることから、バランスシートとも呼ばれます。

#### 「資産」

所有している財貨や有形固定資産を表しています。皆様からお預かりした大切な預金は、貸出金や預け金、有価証券として運用しています。

#### 「負債」

金融機関が期限がきたら返さなければならない借金を表しています。最も大きいものが、お客様からお預かりしている大切な預金です。預金はお客様にとっては資産ですが、金融機関にとっては負債となるのです。

#### 「純資産」

組合員の皆様からの出資金や利益剰余金などからなり、金融機関経営の根幹となる「自己資本」といわれる部分です。

(注)1. このディスクロージャー誌における、記載金額などの表示は次に基づいています。

- (1) 各表の金額単位未満の端数は、切捨てて表示しています。
  - (2) 比率は、特に注記がない限り小数点第3位以下を切捨てて、小数点以下第2位までを表示しています。
2. 当組合では「中間決算」を行っておりませんので、本表記載の9月末の財務諸表ならびに諸計数は、「仮決算」に基づいて記載しております。したがって、償却・引当等は、3月末の本決算時に、改めて算出いたします。

## 2. 損益計算書

今期は、マイナス金利政策の影響もあり、資金運用収益は平成27年度上期比△41百万円の8億83百万円となり、経常収益は9億87百万円となりました。一方で、一層の経費削減に努めたことなどにより、経費は平成27年度上期比で9百万円減少の7億42百万円となり、当期純利益1億29百万円を計上することができました。

(単位:百万円)

	平成27年度上期 (H27.4～H27.9)	平成28年度上期 (H28.4～H28.9)
<b>経常収益</b>	<b>1,481</b>	<b>987</b>
資金運用収益	924	883
貸出金利息	746	707
預け金利息	62	53
有価証券利息配当金	96	103
その他の受入利息	18	18
役務取引等収益	67	64
その他業務収益	305	2
その他経常収益	183	37
<b>経常費用</b>	<b>872</b>	<b>854</b>
資金調達費用	30	27
(うち金銭の信託運用見合費用)	-	-
預金利息	28	26
給付補てん備金繰入額	2	1
借入金利息	-	-
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	76	79
その他業務費用	9	3
経費	751	742
その他経常費用	4	1
<b>経常利益(又は経常損失)</b>	<b>609</b>	<b>133</b>
特別利益	-	-
特別損失	0	0
<b>税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)</b>	<b>609</b>	<b>133</b>
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△ 0	0
<b>当期純利益(又は当期純損失)</b>	<b>605</b>	<b>129</b>

## 3. 業務純益

(単位:百万円)

	平成27年度上期 (H27.4～H27.9)	平成28年度上期 (H28.4～H28.9)
業務純益	430	97
コア業務純益	135	100

(注)1. 「業務純益」は、株式等の売却損益、貸出金償却および個別貸倒引当金繰入額等を除いた損益で、金融機関本来業務の成果を示す利益指標です。

$$\begin{aligned} \text{業務純益} &= \text{業務収益} - (\text{業務費用} - \text{金銭の信託運用見合費用}) \\ &= \text{業務粗利益} - \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{経費} (\text{人件費} \cdot \text{物件費} \cdot \text{税金}) \end{aligned}$$

2. 「コア業務純益」は、業務純益から、一般貸倒引当金の増減及び国債等債券に関する損益(債券5勘定戻)を除いた、金融機関本来業務での実質的な収益力を示す指標です。

$$\text{コア業務純益} = \text{業務純益} + \text{一般貸倒引当金繰入額} - \text{国債等債券に関する損益}$$

3. 当組合9月期仮決算は、減損会計を適用していません。

#### 4. 金融再生法ベースの債権区分による開示

不良債権残高は平成28年3月末比632百万円減少しました。また、担保・保証、引当金によってカバーしている割合である保全率は、85%と十分に高く、健全性の維持に努めています。収益確保のため、信用リスク管理の徹底に努め、信用コストの発生を抑制していきます。

##### (1) 債権額

( )内は構成比

(単位:百万円)

債権区分	平成28年3月末		平成28年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	927	( 1.44%)	650	( 0.97%)
危険債権	8,539	( 13.26%)	8,157	( 12.23%)
要管理債権	22	( 0.03%)	48	( 0.07%)
小計	9,489	( 14.73%)	8,856	( 13.28%)
正常債権	54,907	( 85.26%)	57,796	( 86.71%)
合計	64,396	(100.00%)	66,652	(100.00%)

(注)平成28年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、以下の簡便な方法により算出しています。従って、平成28年3月末の計数とは計算方法が異なるため、計数は連続していません。

(平成28年9月末の算出方法)

- 債権者区分については原則として平成28年3月末時点における自己査定による債権者区分を基準としています。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事象による債権者区分の変更等のあった債権者については、当組合の定める基準に基づく債権者区分見直し後の債権者区分によっています。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、自己査定において「破綻先」及び「実質破綻先」に区分された債権者に対する債権の合計額です。
- 「危険債権」とは、自己査定において「破綻懸念先」に区分された債権者に対する債権額です。
- 「要管理債権」とは「要注意先」に区分された債権者に対する債権のうち、3か月以上延滞した債権及び貸出条件を緩和した債権の合計額です。

##### (2) 引当と保全状況 (平成28年9月末現在)

(単位:百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金額 (A)	650	8,157	48	8,856
回収可能見込額 (B)	601	5,347	47	5,996
回収懸念残高 (C) = (A) - (B)	48	2,810	0	2,860
貸倒引当金残高 (D)	48	1,543	4	1,596
保全額 (E) = (B) + (D)	650	6,890	52	7,592
引当率 (D) / (C)	100.00%	54.90%	519.03%	55.81%
保全率 (E) / (A)	100.00%	84.46%	108.14%	85.73%

(注) 1. IV分類相当額(自己査定により実質無価値と査定した債権)については、部分直接償却又は全額貸倒引当を実施しています。

2. 上記の貸倒引当金残高(合計1,596百万円)は、金融再生法上の不良債権に対する貸倒引当金残高です。

3. 回収可能見込額算出の根拠となる不動産担保の評価額については、28年3月末自己査定における評価を用いています。

#### 5. リスク管理債権の状況

##### (1) リスク管理債権残高

( )内は構成比

(単位:百万円)

	平成28年3月末		平成28年9月末	
リスク管理債権総額	9,482	( 14.76%)	8,844	( 13.30%)
破綻先債権額	155	( 0.24%)	100	( 0.15%)
延滞債権額	9,304	( 14.48%)	8,695	( 13.08%)
3か月以上延滞債権額	1	( 0.00%)	28	( 0.04%)
貸出条件緩和債権額	20	( 0.03%)	19	( 0.02%)
貸出金残高	64,225	(100.00%)	66,479	(100.00%)

(注)平成28年9月末の計数は、以下の簡便な方法により算出しています。従って、平成28年3月末の計数とは計算方法が異なるため、計数は連続していません。

(平成28年9月末の算出方法)

- 債権者区分については原則として平成28年3月末時点における自己査定による債権者区分を基準としています。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事象による債権者区分の変更等のあった債権者については、当組合の定める基準に基づく債権者区分見直し後の債権者区分によっています。
- 「破綻先債権額」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ。会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債権者、ロ。民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債権者、ハ。破産法の規定による破産の申立てがあった債権者、ニ。会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債権者、ホ。手形交換所の取引停止処分を受けた債権者等に対する貸出金残高です。
- 「延滞債権額」とは、未収利息不計上貸出金であって、上記2.に掲げるもの及び債権者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金残高です。
- 「3か月以上延滞債権額」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金残高(上記2.及び3.に掲げるものを除く)です。
- 「貸出条件緩和債権額」とは、債権者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸出金残高(上記2. 3. 及び4.に掲げるものを除く)です。

##### (2) 引当と保全状況 (平成28年9月末現在)

(単位:百万円)

	破綻先債権額	延滞債権額	3か月以上延滞債権額	貸出条件緩和債権額	合計
金額 (A)	100	8,695	28	19	8,844
回収可能見込額 (B)	90	5,853	28	18	5,990
回収懸念残高 (C) = (A) - (B)	9	2,842	-	0	2,853
貸倒引当金残高 (D)	9	1,577	2	1	1,591
保全額 (E) = (B) + (D)	100	7,430	31	20	7,582
保全率 (E) / (A)	100.00%	85.44%	110.08%	105.34%	85.73%

(注) 1. 「回収可能見込額」とは、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。

2. 「貸倒引当金」は、リスク管理債権に区分した貸出金のみに対する貸倒引当金です。

3. 回収可能見込額算出の根拠となる不動産担保の評価額については、28年3月末自己査定における評価を用いています。

## 6. 有価証券等の時価情報

当組合では日本公認会計士協会金融商品会計に関する実務指針等に則った適切な会計処理を行っております。

### (1) 有価証券等の時価情報

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成28年3月末			平成28年9月末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
有価証券	22,871	23,194	322	24,113	24,541	428	25,322	25,733	411
金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-

### (2) 有価証券の時価情報(種類別)

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成28年3月末			平成28年9月末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
債券	16,390	16,612	221	17,057	17,416	359	18,804	19,158	353
株式	25	33	7	25	33	7	25	34	8
その他	6,455	6,548	93	7,030	7,091	61	6,492	6,540	48
合計	22,871	23,194	322	24,113	24,541	428	25,322	25,733	411

### (3) 有価証券の時価情報(保有目的別)

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成28年3月末			平成28年9月末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
満期保有目的	3,686	3,747	60	4,702	4,773	71	4,550	4,623	73
その他有価証券	19,185	19,446	261	19,410	19,767	356	20,771	21,109	338
合計	22,871	23,194	322	24,113	24,541	428	25,322	25,733	411

(注) 本表における簿価は、評価損益反映前の数値です。「その他有価証券」の評価損益を反映した額が貸借対照表の有価証券残高と一致します。

## 7. 貸出金業種別内訳

( )内は構成比 (単位:百万円)

	平成27年9月末		平成28年9月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	7,153	( 11.37% )	8,072	( 12.14% )
農業、林業	58	( 0.09% )	163	( 0.24% )
漁業	1	( 0.00% )	0	( 0.00% )
鉱業、採石業、砂利採取業	722	( 1.14% )	721	( 1.08% )
建設業	7,145	( 11.36% )	6,984	( 10.50% )
電気・ガス・熱供給・水道業	34	( 0.05% )	266	( 0.40% )
情報通信業	63	( 0.10% )	104	( 0.15% )
運輸業、郵便業	1,275	( 2.02% )	1,694	( 2.54% )
卸売業、小売業	5,207	( 8.28% )	4,823	( 7.25% )
金融業、保険業	1,512	( 2.40% )	3,705	( 5.57% )
不動産業	9,709	( 15.44% )	9,368	( 14.09% )
物品賃貸業	745	( 1.18% )	772	( 1.16% )
学術研究、専門・技術サービス業	305	( 0.48% )	334	( 0.50% )
宿泊業	628	( 0.99% )	788	( 1.18% )
飲食業	712	( 1.13% )	708	( 1.06% )
生活関連サービス業、娯楽業	1,235	( 1.96% )	1,166	( 1.75% )
教育、学習支援業	241	( 0.38% )	214	( 0.32% )
医療、福祉	259	( 0.41% )	568	( 0.85% )
その他のサービス	3,253	( 5.17% )	3,784	( 5.69% )
その他の産業	37	( 0.06% )	37	( 0.05% )
小計	40,304	( 64.09% )	44,279	( 66.60% )
地方公共団体	5,658	( 8.99% )	4,734	( 7.12% )
雇用・能力開発機構等	-	( - )	-	( - )
個人(住宅・消費・納税資金等)	16,915	( 26.90% )	17,465	( 26.27% )
合計	62,878	( 100.00% )	66,479	( 100.00% )

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

## 8. 自己資本比率の状況等

自己資本比率は、リスク・アセット(総資産にリスク・ウェイトを乗じたもの)等に対して、出資金などの自己資本がどれだけあるかを表し、金融機関の健全性・安全性を示す重要な指標です。当組合の自己資本比率は、国内基準を上回っており所要の自己資本額を確保しています。

### 自己資本の構成に関する事項

(金額単位:百万円)

項 目	平成27年9月期	平成28年3月期	平成28年9月期
	経過措置による不算入額	経過措置による不算入額	経過措置による不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	9,357	9,007	9,142
うち、出資金及び資本剰余金の額	8,751	8,707	8,712
うち、利益剰余金の額	605	449	429
うち、外部流出予定額(△)	-	149	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	283	408	437
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	283	408	437
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-	-
<b>コア資本に係る基礎項目の額(イ)</b>	<b>9,641</b>	<b>9,416</b>	<b>9,580</b>
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2	5	4
うち、のれんに係るものの額	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2	5	4
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-
<b>コア資本に係る調整項目の額(ロ)</b>	<b>2</b>	<b>5</b>	<b>4</b>
<b>自己資本</b>			
<b>自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)</b>	<b>9,639</b>	<b>9,411</b>	<b>9,575</b>
<b>リスク・アセット等(3)</b>			
信用リスク・アセットの額の合計額	56,122	56,752	59,968
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	8	7	6
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	8	7	6
うち、繰延税金資産	-	-	-
うち、前払年金費用	-	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,331	3,243	3,243
信用リスク・アセット調整額	-	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-	-
<b>リスク・アセット等の額の合計額(ニ)</b>	<b>59,453</b>	<b>59,996</b>	<b>63,212</b>
<b>自己資本比率</b>			
<b>自己資本比率((ハ)÷(ニ))</b>	<b>16.21%</b>	<b>15.68%</b>	<b>15.14%</b>

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。



## 9. 店舗とATMのご案内

平成28年11月末現在

店舗 コード	店舗名	所在地	ATM稼働時間		
			平日	土曜日	日・祝日
001	本店営業部	〒528-0021 滋賀県甲賀市水口町八光2番45号 Tel 0748-62-0751	08:45～20:00	09:00～19:00	—
002	甲南支店	〒520-3322 滋賀県甲賀市甲南町深川2028番地 Tel 0748-86-2244	08:45～18:00	—	—
003	甲賀支店	〒520-3433 滋賀県甲賀市甲賀町大原市場56番地4 Tel 0748-88-2262	08:45～20:00	09:00～19:00	—
004	信楽支店	〒529-1851 滋賀県甲賀市信楽町長野466番地1 Tel 0748-82-0851	08:45～18:00	—	—
007	土山支店	〒528-0211 滋賀県甲賀市土山町北土山1654番地 Tel 0748-66-0268	08:45～20:00	09:00～19:00	—
008	大津支店	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津2丁目1番35号 Tel 077-524-3821	08:45～18:00	—	—
009	草津支店	〒525-0032 滋賀県草津市大路1丁目16番8号 Tel 077-562-0485	08:45～18:00	—	—
013	栗東支店	〒520-3047 滋賀県栗東市手原3丁目11番1号 Tel 077-553-0700	08:45～20:00	09:00～19:00	09:00～19:00
025	湖南支店	〒520-3234 滋賀県湖南市中央5丁目166番地 Tel 0748-69-6056	08:45～18:00	—	—
032	八幡支店	〒523-0893 滋賀県近江八幡市桜宮町289番地フジビル1階 Tel 0748-33-3100	08:45～18:00	—	—
037	安曇川支店	〒520-1212 滋賀県高島市安曇川町西万木813番地4 Tel 0740-32-0220	08:45～20:00	09:00～17:00	—

出張所(ATM店舗)		平日	土曜日	日・祝日
貴生川出張所	滋賀県甲賀市水口町貴生川2丁目41番地	08:45～20:00	09:00～19:00	—
甲西出張所	滋賀県湖南市三雲385番地	08:45～20:00	09:00～19:00	—

店外キャッシュコーナー		平日	土曜日	日・祝日
平和堂アルプラザ 水口店	滋賀県甲賀市水口町本綾野566番地1	10:00～21:00	10:00～21:00	10:00～21:00
西友水口店	滋賀県甲賀市水口町水口6084番地1	09:00～21:00	09:00～21:00	09:00～21:00
平和堂フレンドマート 信楽店	滋賀県甲賀市信楽町長野623番地3	09:30～21:00	09:30～21:00	09:30～21:00
平和堂甲西中央店	滋賀県湖南市中央1丁目38番地	09:30～21:00	09:30～21:00	09:30～21:00
平和堂石部店	滋賀県湖南市石部中央6丁目1番31号	09:30～21:00	09:30～21:00	09:30～21:00
平和堂フレンドマート 甲南店	滋賀県甲賀市甲南町竜法師338番地3	09:30～21:00	09:30～21:00	09:30～21:00
イオンタウン湖南店	滋賀県湖南市岩根4580番地	07:00～22:00	07:00～22:00	07:00～22:00



〒528-0021

滋賀県甲賀市水口町八光2番45号

TEL 0748-62-4100(代)

ホームページ <http://www.shigaken.shinkumi.jp>